

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報		事務事業コード 01020109904030202		事務事業名 霧島市施設管理公社支援事業	担当部 企画部
政策名 04 育み磨きあいまちづくり				担当課 企画政策課	
施策名 03 スポーツの振興				担当課長 永山 正一郎	
基本事業名 02 スポーツ環境の整備				グループ 企画政策グループ	
				内線番号 1511	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 8 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款 02 総務費		根拠法令・条例等 霧島市補助金等交付規則ほか		
	項 01 総務管理費				
	目 09 企画調整費				
評価区分 標準評価		評価対象 1次評価	関連計画 特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

公共施設を適正に管理するため本市と連携し、生涯スポーツや環境美化活動等の振興を図ること等を目的とする本市の100%出資により設立された「一般財団法人霧島市施設管理公社」(以下「管理公社」という。)に対し補助金を交付し、同社の運営を支援する。
 補助対象経費は、各施設等を管理運営するために必要な本部運営経費。
【管理公社の主な実施事業】
 ・サマーキャンプなどの自主事業
 ・各公園や国分キャンプ海水浴場などの施設管理受託事業
 ※平成8年に設立された「しみん学習支援公社」は、平成20年に施行された公益法人制度改革により「特例民法法人霧島市しみん学習支援公社」となり、さらに平成25年に一般財団法人の設立許可を受け、現在の「一般財団法人霧島市施設管理公社」となっている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	自主事業の数	事業数	4	5	4	4	4
イ	管理している施設の数	施設数	24	24	25	25	25
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	市民	人口	人	125,447	130,000	125,447	125,969	126,230
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	円滑に施設を利用できるようにする	管理公社が総合的に管理をしている施設数	施設数	24.0	24.0	25.0	25.0	25.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	スポーツを行う環境が整う	運動・スポーツを行いやすい環境が整っていると認める人の割合	%	40	43	51		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本補助事業は、平成8年度に旧国分市で管理公社(当初は「しみん公社」)が設立された際、市の各所管課からの委託料に含まれない本部運営経費の財源確保のために創設された。管理公社設立当初は、市の施設の管理を受託できるのは管理公社のような外郭団体・公共的団体等に限定されていたが、地方自治法の改正(H15年9月施行)により指定管理者制度に移行し、民間事業者等も受託することが可能となっている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	10,285	13,223	9,615	12,813	12,813
	事業費	千円	10,285	13,223	9,615	12,813	12,813

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
公共施設の適正な管理に加え、管理する施設を利用した生涯スポーツや環境美化活動等の振興を図るため、引き続き運営費について支援を行った。 管理公社においては、施設の利用促進を図り、安心・安全なサービスが提供できるよう、除草、整地、遊具の点検等適切な管理運営に努め、また、公益目的事業、指定管理者事業及び自主事業等を効率性と経費節減を図りながら適性な財政運営に努めた。	管理公社へ運営費の支援を行ったことにより、公共施設の適正な管理運営及び管理公社職員の資質の向上を図ることが出来た。 管理公社においては、利用者により親しまれ利用しやすい施設・環境づくりに努め、また生涯スポーツや環境美化活動等の自主事業を円滑に行うことにより市民の福祉向上に寄与することが出来た。

事務事業コード	0102010904030202	事務事業名	霧島市施設管理公社支援事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が円滑に施設を利用できるようになることで、スポーツを行う環境が整うため、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が100%出資している一般財団法人であり、現時点では市からの補助金以外に本部運営経費を賄うだけの収入は見込めず、本事業を廃止すれば、市民が円滑に施設を利用できる環境を整えることができないため、市が実施すべき事務事業として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	自主事業を積極的に企画することで、成果向上を図ることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	使用料収入が見込めない施設等については、民間の指定管理者の参入が難しいことから、管理公社がセーフティネットの役割を担っている。そのため、事業の廃止等により管理公社が存続できない場合は、公共施設の管理運営に支障をきたす。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	公共施設の効率的な管理運営に努めることで、経費の削減につなげることができる。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金の交付等事務について人件費削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	施設管理公社は、市と一体となって芸術・文化、スポーツ活動等の振興を図ることを目的として、市により設立された財団法人であることから、公平性に問題はない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	現在の実施事業のみを継続していくのではなく、新たな自主事業の実施に向け、市の関係部署と施設管理公社で協議を行い、管理公社の経営健全化の取組において、運営費の補助も含め施設管理公社のあり方について見直しを図っていく。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	管理公社の経営健全化の取組において、新たな自主事業を実施し、収益を増やすことで運営費の補助の縮減を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011206040101	事務事業名	暴力の根絶推進事業	担当部	企画部	
				担当課	企画政策課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	永山 正一郎	
施策名	04	男女共同参画の推進		グループ	男女共同参画推進グループ	
基本事業名	01	男女の人権を侵害するあらゆる暴力の根絶		内線番号	1541	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 14 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律等	
	項	01 総務管理費				
	目	12 男女共同参画推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	配偶者等からの暴力防止及び被害者支援に関する計画等	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

- ・DV(ドメスティック・バイオレンス)をはじめ、様々な人権侵害を受けて苦しんでいる女性の相談を受ける。
- ・「相談員養成講座」の開催を通じ、相談に對し的確なアドバイス等を行える相談員を養成する。

【女性のための無料相談開催状況】

- 霧島市働く女性の家 (毎月第2土曜日 午後実施) 予約制
面接相談 (メンタルケア研究会・コラソンへ委託)
- 隼人市民サービスセンター (毎月第4火曜日 午後実施) 予約不要
面接相談・電話相談 (霧島市女性相談員に委嘱)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	相談日開催日数	月	24	24	24	24	24
イ	養成講座開催回数	回	0	1	0	1	1
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民(成人女性)	人口(成人女性)	人	53,553	55,854	53,548	53,927	54,036
イ 相談員養成講座対象者 (民生委員・児童委員・小・中学校教頭)	講座対象者数	人	0	111	0	50	48
ウ 相談員	相談員の数	人	5	6	6	8	8

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア DV被害等について相談ができる	相談件数	件	84	105	91	105	105.0
イ 相談員の資質が向上される	講座受講者数	人	0	111	0	50	48
ウ 相談員が養成される	新たに相談員が養成された数	人	0	1	1	2	0

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア あらゆる形態の暴力の根絶を図る	DVまたはセクシュアル・ハラスメントを受けた市民の割合	%	6.3	6.6	-		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成13年に施行された「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」に基づき、被害女性に対する適切な支援を行うため、合併前の旧国分市と旧隼人町で、平成14年度より開始された。

配偶者暴力相談支援センターの設置をしたらどうかという一般質問があった。(平成29年12月議会)

4. 事業費の推移

事業費	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	805	858	803	836
事業費	千円	805	858	803	836	834
投入量						

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・「女性のための無料相談」を各会場にて開催。 霧島市働く女性の家 (月1回開催 相談件数 78件) 隼人市民サービスセンター (月1回開催 相談件数 13件) ・【出前講座実績】 講座名:見過ごさないぞ!DV・虐待講座 1回実施 受講者数 14名 講座名:ストップ・セクハラ講座 3回実施 受講者数 59名 	<ul style="list-style-type: none"> ・悩みを抱えた相談者やDV被害者等が、相談することで、苦しみから解放されたり、自分らしく生きるための支援となった。 ・鹿児島県が委嘱する男女共同参画地域推進員2名の方に、一定期間「研修生」の身分で、「女性のための無料相談」に同席し対応方法を学んでいただく取組を実施し、平成29年10月に、新たに1名の相談員が養成され、相談体制の強化が図られた。 ・学校教職員や事業所向けの出前講座の実施により、DV・セクハラに対する気づきを促す機会となり、地域全体で根絶する意識づくりが図られた。

事務事業コード	0102011206040101	事務事業名	暴力の根絶推進事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	相談事業の実施により、DV被害者等が苦しみから解放され、あらゆる形態の暴力の根絶につながるため、事務事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市男女共同参画推進条例第20条に、「市は、DVその他の男女共同参画の推進を妨げる行為に関し、市民から相談があった場合は、関係機関と連携して適切に処理する。」旨が明記されているため、本事業は市が実施すべき事業として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	潜在化している相談者に相談の場があることを知ってもらうべく、広報チラシによる周知の継続や、FMきりしま等のメディア利用や市内の病院・民間企業等に相談窓口カードを設置する等、本事業の更なる広報に努める必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	相談する機会がなくなることにより、被害者がますます孤立し、更なる被害を被る可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 法律相談事業、家庭児童相談事業 本事務事業は、DVに限らず女性が抱える悩み全般を対象にしており、相談内容によって他部署が所管する相談事業(法律相談事業、家庭児童相談事業)や他の専門機関を紹介するなど、必要に応じた対応を行っている。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費の主なもの相談員への報償費等であるため、事業費の削減は相談日数の削減につながる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	最少の人員で研修会、養成講座の業務に取り組んでいるため、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	誰でも相談できる事業であり、公平公正である。 相談者に費用負担を求めることは、本事業の趣旨にそぐわない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	現在の女性相談員が、高齢化していく中で、計画的に新たな女性相談員を養成していくことが必要である。鹿児島県が委嘱する男女共同参画推進員2名の方に、一定期間「研修生」の身分で毎月第4火曜日に隼人市民サービスセンターで実施している女性のための無料相談に同席させ、実際の相談対応を学んでいただく取組を行う。研修生終了後、適任であるか総合的に判断し、女性相談員として委嘱し、相談体制の強化を図っていく。 配偶者暴力相談支援センターの設置については、本市の相談状況や県の設置している同センターの利用状況等を把握し、調査・分析を深める。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	相談の機会が確保されるよう、病院や民間企業等に相談窓口カード等を配布し広報の拡充を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011206040201	事務事業名	男女共同参画広報・啓発事業			担当部	企画部
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課	企画政策課
施策名	04	男女共同参画の推進				担当課長	永山 正一郎
基本事業名	02	男女共同参画の視点に立った制度・慣行の見直し、意識の改革				グループ	男女共同参画推進グループ
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 11 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 男女共同参画社会基本法、霧島市男女共同参画推進条例		
	項	01 総務管理費					
	目	12 男女共同参画推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市男女共同参画計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

男女共同参画の視点から見直されるべき社会制度や慣行への気づきと、その見直しに向けた主体的な行動が市民の中で広まるよう、男女共同参画の推進に必要な知識の普及を図るため、積極的な広報・啓発活動を展開していく。

【事業の内容】

- ・市広報誌、ホームページ及びびりーフレット等を通じて、男女共同参画に関する広報・啓発活動を実施する。
- ・自治公民館単位で男女共同参画地区別セミナーを開催する。
- ・男女共同参画職員研修を開催する。
- ・男女共同参画に関する出前講座を開催する。
- ・子どもの男女共同参画教室を開催する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	市報発行回数	月	22	22	22	22	22
イ	講座等参加者数	人	318	200	384	250	250
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 男女共同参画の理念を知ってもらう	セミナー、講座等に初めて参加した人の割合	%	50.0	50.0	42.9	50.0	50.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 性別による固定的な性別役割分担意識の解消を図る	社会全体(霧島市)において男女の地位が平等になっていると思う市民の割合	%	24.2	38.8	-		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成11年に施行された男女共同参画社会基本法により、地方公共団体は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を策定及び実施する責務を有することになった。講座等の参加者から、「参加者が女性ばかりであるので、男性の参加をもっと呼びかけるべき」、また男女共同参画審議会から「子どもの頃から、男女の平等や相互の理解・協力について学ぶことが大切である」との意見が出された。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	290	329	205	422	440
	事業費	千円	290	329	205	422	440

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・地区別セミナーを4地区自治公民館で開催 ・男女共同参画職員研修を開催 ・子どもの男女共同参画教室を市内の放課後児童クラブを対象に実施。(5箇所 165名) ・鹿児島県男女共同参画地域推進員との意見交換会(11回) ・出前講座の実施 男女共同参画入門講座 1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・県が委嘱している男女共同参画地域推進員との定例会を毎月開催し、情報交換や研修機会の提供を行うとともに、「子どもの男女共同参画教室」講師を担ってもらうなどの取組を実施したことにより、地域の人材の活用及び育成ができ、地域における男女共同参画の裾野の拡大や行政との連携強化が図られた。

事務事業コード	0102011206040201	事務事業名	男女共同参画広報・啓発事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が男女共同参画の推進に関する基本理念についての理解を深めることにより、固定的な性別による役割分担意識の解消につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市男女共同参画推進条例第13条において、市は、基本理念に対する市民及び事業者の理解を深めるため、広報、啓発活動その他適切な措置を講ずる旨が明記されている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事業者等に対する広報活動を強化することにより、セミナー等への参加者数の増加が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	男女共同参画に関する学習の場が失われることにより、固定的な性別役割分担意識の解消が阻害される可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、市民団体等と連携して低予算で実施しているため、事業費の削減は困難である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、市民団体と連携して実施しているため、これ以上の人件費(延べ業務時間)の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民を対象とした事業であり、公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	放課後児童クラブ等を対象にした「子どもの男女共同参画教室」等の取組を実施し、子どもの頃から、男女平等や相互の理解・協力について学ぶ機会の充実を図っていく。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	県及び関係機関等と連携して、結婚、妊娠、出産、育児等で離職した女性の再就職支援等に取り組む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業コード	0102011206040301	事務事業名	男女共同参画計画進行管理事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市が男女共同参画の推進に関する施策の実施状況等を検証し、その結果を公表することにより、市民が、霧島市男女共同参画計画の進行管理を明確に把握でき、計画の重点課題の1つで、数値目標を設定している「政策・方針決定過程への女性の参画の促進」にも結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市男女共同参画推進条例第15条に、「市長は男女共同参画の推進に関する施策の実施状況等を検証し、その結果を公表するものとする」、第16条で「附属機関等の委員の委嘱を行う場合には、当該委員の総数の10分の4未満とならないように努める」旨が明記されているため、市が実施すべき事務事業として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	重点課題項目の目標値について、審議会等の意見を参考にしながらフィードバックを行うことにより、事業担当課の意識向上につながり改革改善が進むと期待される。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止すれば総合計画及び男女共同参画計画の進行管理や事務事業の改革改善の推進に影響がでる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務に要する経費は、男女共同参画審議会委員に対しての出席報酬、旅費(費用弁償)及び通信切手に係る経費であり、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	男女共同参画の推進のための施策の実施に対し、審議会委員の評価等を反映させるという業務のため、正職員以外の対応や委託はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	男女共同参画審議会は市長の諮問に応じ、男女共同参画の推進に関する重要事項について調査審議したり、基本計画の進捗状況に対し意見を述べる機関であり、最終的な受益者は市民全体であることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	審議会等における委員の男女の割合の均衡を図る観点から、女性登用率の低い附属機関等を所管している庁内関係部署と条例における委員の選任規定及び内規等における委員の選任方法が適切であるかについて協議し、必要な場合は、改正等の見直しを検討していく。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	第2次男女共同参画計画の重点課題ごとの数値目標の達成に向け、各取組の分析を進め、各事業担当課と連携を図りながら改革改善に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局						
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止	
(2)総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	0102010907020101	事務事業名	総合計画進行管理事業				担当部	企画部			
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				担当課	企画政策課				
施策名	02	信頼される行政経営の推進				担当課長	永山 正一郎				
基本事業名	01	市の担うべき役割の重点化				グループ	企画政策グループ				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H20 ~ H29)				
	款	02 総務費					根拠法令・条例等	霧島市総合計画策定条例			
	項	01 総務管理費						霧島市総合計画			
	目	09 企画調整費						第一次霧島市総合計画			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	第一次霧島市総合計画					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
<p>●第一次霧島市総合計画の29の施策ごとに「施策別分科会」を開催し、前年度の進行管理を行うとともに、次年度以降の施策の方向性等を検討。</p> <p>●第一次霧島市総合計画の成果と課題、本市を取り巻く社会環境の変化等を踏まえ、平成30年度を計画期間の始期とする第二次霧島市総合計画を策定した。</p> <p>【主な内容】</p> <p>①総合計画策定委員会の開催【庁内】②総合計画策定部会の開催【庁内】③総合計画審議会の開催【庁外】④KIRISHIMAみらいカフェ、KIRISIMAみらい会議の開催【庁外】⑤市民意識調査の実施⑥市議会への議案提案(計画策定条例・基本構想)⑦パブリック・コメントの実施</p>											
① 活動指標 (事務事業の活動量)											
		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)			
ア	霧島市市民意識調査回収率	%	39	35	40	-	-	-	-		
イ	施策別分科会開催数	回	29	29	55	-	-	-	-		
ウ	実施計画書印刷数	冊	460	460	-	-	-	-	-		
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	市の課題	課題の数(7政策)	政策	7	7	7	6	6			
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	総合計画に掲げた「まちの将来像」を実現する	29施策における目標達成度の割合	%	59.0	67.0	-	***	***			
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	行政の担うべき役割分担に基づき重点化される	廃止・統合された事務事業の数(累計)	事業	42	41	-					
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
霧島市市民意識調査について、平成27年度までは20歳以上を対象としてアンケートを行っていたが、選挙権の拡大や学生の定着に向けた取組を行っていること等を踏まえ、平成28年度から対象者を18歳以上に拡大した。				事業費投入量	財源内訳	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
					国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	0	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	0	0	0
					一般財源	千円	9,935	11,794	10,850	0	0
事業費	千円	9,935	11,794	10,850	0	0					
5. 平成29年度の実績及び成果											
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>						(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>					
<p>◆第一次霧島市総合計画の進行管理</p> <p>①市民意識調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者数:4,400人 ・回答率:40.0% <p>②29施策別分科会の開催</p> <p>◆第二次霧島市総合計画の策定</p> <p>①総合計画策定委員会の開催【11回】②総合計画策定部会の開催【26回】③総合計画審議会の開催【7回】④KIRISHIMAみらい会議の開催【3回】⑤市民意識調査の実施⑥パブリック・コメントの実施【2回】</p>						<p>◆第一次霧島市総合計画の進行管理</p> <p>29の施策について振返り、次年度以降の方針を立てることで、総合計画の進行管理を行うことができた。</p> <p>◆第二次霧島市総合計画の策定</p> <p>第一次霧島市総合計画の成果と課題、本市を取り巻く社会環境の変化等を踏まえ、平成30年度を計画期間の始期とする第二次霧島市総合計画を策定した。</p>					

事務事業コード	0102010907020101	事務事業名	総合計画進行管理事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	総合計画そのものが行政の担うべき役割分担を示したものであり、本事業で進行管理を行うことから基本事業の意図と結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	総合計画の施策評価を次年度以降の事業に反映させ、広く市民に公表することにより、市民の立場に立った行政運営の実現と透明性の確保に資することができる。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各施策における前年度の実績値を把握し、成果を向上させるための課題及びそれに対する改善策を協議の上、次年度における施策の方向性について検討を行うことを目的に、毎年度、施策別分科会を開催している。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業は市の最上位計画である総合計画の進行管理を行うものであることから、廃止・休止した場合には、前年度の評価ができなくなり、総合計画が形骸化するおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	毎年度実施していた市民意識調査を、5年に1回(評価年度のみ)に見直したことにより、事業費の削減が図られた。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成30年度は予算計上なし。なお、平成30年度に、施策評価(施策マネジメントシート)の見直しを行い、同シートの策定に係る作業負荷の軽減を図る。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	総合計画は、市民とともに考え、ともに行動する協働と連携のまちづくりを進めていくため計画であり、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 施策評価(施策マネジメントシート)の見直しを行い、同シートの策定に係る作業負荷の軽減を図る。 <input checked="" type="checkbox"/> 第二次総合計画の重点プロジェクトである「[KIRISHIMA]みらいプロジェクト」(訪れたいまち・住み続けたいまち・働きたいまち)について、予算措置(特別枠の創設)及び事業選定のスキーム等を構築する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	施策別分科会の開催等を通じ、第二次霧島市総合計画の進行管理を適切に実施する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010907020104	事務事業名	指定管理者制度導入事務	担当部	企画部		
				担当課	企画政策課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	永山 正一郎		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	行革推進グループ		
基本事業名	01	市の担うべき役割の重点化		内線番号	1461		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	地方自治法、施設に係る指定管理者の指定手続に関する条例	
	項	01 総務管理費					
	目	09 企画調整費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 指定管理者制度の導入・運用などについて、制度全体の統括を行う。
 【公募】
 ①年度末に施設所管課が公募施設を決定
 ②8月に指定管理候補者選定委員会を開催 (応募者の中から指定管理候補者を決定する。その際に、各応募者の経営診断を税理士に委託)
 ③12月議会の議決を経て指定管理者を指定
 【モニタリング】
 ①各施設所管課による年度モニタリング (毎年度の振り返り) や、指定管理者総合評価 (指定期間中の総合的な振り返り) を実施
 ※指定管理者制度…公の施設の管理に民間等の能力を活用し、住民サービス向上や経費削減等を図ること。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 公募により指定する施設	施設	8	3	4	0	67
イ 直接指定する施設	施設	1	1	3	11	2
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 公の施設	公の施設数 (4月1日現在)	施設	746	745	594	594	594
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 経費削減を図る	年間削減効果額	千円	40,433.0	33,282.0	33,282.0	36,145.0	36,145.0
イ 市民サービスの向上を図る	利用者アンケートの満足、や満足割合 (公募施設・共通項目の平均)	%	64	67	56	65	65
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 行政の担うべき役割分担に基づき重点化される。	民間への委託等を行った施設の数 (指定管理者・累計)	施設	168	168	168		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 ・指定管理候補者選定委員会の結果に対する疑義により、指定議案が否決されるケースがある。
 ・平成29年3月30日監委第151号「公の施設の指定管理者の監査結果について」のなかで「施設所管課が行う年度モニタリングについては、事業報告書 (収支決算書) と指定管理者の会計帳簿や財務諸表等との精査が不十分な部分があったので、これらの関係書類の精査が徹底されるよう」との指摘があった。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	186	324	266	0	1,896
事業費		千円	186	324	266	0	1,896
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に公募した施設: 4施設 応募団体: 4団体 指定管理候補申請事業者経営分析業務委託 4社分 委託料 160,000円 (1社当たり40,000円) 指定管理候補者選定委員会開催 (計5回) <ul style="list-style-type: none"> 外部委員4人×5回 (現地視察、ヒアリング、選定) 報償費 90,000円 (4,500円×外部委員4人×5回) 費用弁償 14,245円 (交通費) 	霧島市黒石岳森林公園、霧島市南部し尿処理場、霧島市民会館、霧島市西郷公園の4施設の公募を行い、4団体から応募があった。指定管理者候補者の選定に当たっては、各施設に精通した外部委員や施設所管課部長等を委員とした選定委員会を開催することで、施設利用者及び施設所管課等の意向を加味した指定管理者候補者を選定することができた。また、議会において、当該指定管理候補者が4施設の指定管理者として指定された。

事務事業コード	0102010907020104	事務事業名	指定管理者制度導入事務	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	公の施設に指定管理者制度を導入することで、経費節減や市民サービスの向上が図られ、行政の担うべき役割分担が重点化されるため、結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が設置している公の施設に、関与することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	・「市民サービスの向上」については、モニタリングの徹底や指定管理者への助言・指導、施設利用者へのアンケート結果の反映により、満足度向上の余地がある。 ・「経費節減」については、指定管理者制度導入により、一定の削減効果が図られているが、これ以上削減すると、施設の安全管理や満足度の低下、公募時に応募する団体の減少も懸念され、更なる経費節減は難しい。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	指定管理者制度を導入せず直営にすると、職員の増員が必要となるほか、民間のノウハウを失うことによりサービスの低下が懸念される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	公募施設の申請者については、税理士への委託により経営診断を実施しているが、適切な指定管理者を選定するための委託料は必要最低限の経費である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	基準価格の在り方について、現状に即した基準となるよう、定期的な見直しを行うことで、業務の効率化を図っている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	・本事業の対象となる公の施設の利用についての受益機会は均等である。 ・本事業の対象となる公の施設の利用料金については、受益者負担を考慮した利用料金制度となっているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・指定管理者制度を導入し、10年以上経過していることから、基準価格の算定方法の在り方を検討する。 ・「霧島市公共施設管理計画」を踏まえた施設の更新や維持管理あり方についての分野横断的な検討を行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	・67施設の公募を予定している。 ・「霧島市公共施設管理計画」を踏まえた施設の更新や維持管理あり方についての分野横断的な検討を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報					
事務事業コード	0102010907020201	事務事業名	行政改革推進委員会運営事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	永山 正一郎
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	行革推進グループ
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1461
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費		根拠法令・条例等 霧島市行政改革推進委員会設置規則、霧島市行政評価実施要綱	
	項	01 総務管理費			
	目	09 企画調整費			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	集中改革プラン(第2次/改定版)

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

行政改革推進委員会は、本市の行政改革の推進に関する調査、研究及び提言を行うことを役割として、「霧島市行政改革大綱」(以下「大綱」といいます。)及び「霧島市集中改革プラン(以下「プラン」といいます。))等の進行管理に対する提言をはじめ、行政改革全般に関する案件を協議する。行政評価は、本市が目指している「事務事業や総合計画の施策・基本事業を評価した結果を、総合計画の進行管理や次年度の予算編成、事務事業の改革・改善に活用することで、計画・評価・予算が連動した行政経営」の前提となるものである。

※霧島市行政改革大綱…各種行政課題を解決するため、霧島市のあるべき姿を指針として策定したもの。
 ※霧島市集中改革プラン…「霧島市行政改革大綱」の基本方針を実行するため、集中的に取り組むべき事項について具体的な目標、計画を掲げ、市民の皆様に分かりやすい形で表したものである。
 ※行政評価…自治体が「政策・施策・事務事業」について、成果指標等を用いて有効性や効率性を評価すること。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 行政改革推進委員会の開催数	回	0	4	4	2
イ 評価を行った事務事業数	事務事業	934	914	914	624
ウ 2次評価を行った事務事業数	事務事業	45	50	37	45

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 集中的に取り組む事項	集中改革プランの取組件数	件	82	82	82	20
イ 市が行っている事務事業・施策	事務事業数(一般会計)	事務事業	1,004	980	986	980
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 達成・終了する	進捗の割合(達成・終了/計画数)	%	67.1	90.4	68.0	50.0
イ 改革改善される	事務事業の評価結果を改革改善に生かしている職員の割合(職員アンケート調査)	%	71	75	62	77
ウ 政策体系にもとづいた目的意識・成果志向による業務を行う	目的意識・成果志向による業務を行っている職員の割合(職員アンケート調査)	%	79	85	74	90

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにもどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 効果的・効率的な行政サービスが提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると認める市民の割合	%	54	66	***	
イ 行政の担うべき役割分担に基づき重点化される	廃止・統合された事務事業の数(累計)	事業数	33	41	***	
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

「行政評価」は、旧国分市が平成14年度から取り組んでいたが、合併調整の中で新市発足後も引き続き取り組むこととされた。「霧島市行政改革大綱」、「霧島市集中改革プラン」は、平成17年3月29日、総務省から示された『地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針』に基づき策定した。現在は、「霧島市行政改革大綱(第2次/改定版)」(平成26年10月)、「霧島市集中改革プラン(第2次/改定版)」(平成27年2月)を策定している。(いずれも計画終期は平成29年度)

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	405	126
		事業費	千円	0	405	126
投入量						

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ○庁内及び外部の委員会(行政改革推進委員会)において、霧島市行政改革大綱(第3次)などの策定等についての協議を行った。 ○霧島市集中改革プラン(第2次/改定版)の平成29年度実績→82件中56件終了・達成(平成29年10月時点のプラン) ○事務事業評価に関しては、次のとおり取り組んだ。 <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価<1次評価>(平成29年4月～6月)914事務事業評価 ・事務事業評価<2次評価>(平成29年6月、7月)37事務事業 ・事務事業振返りシート点検会(平成29年7月)24名参加 ・事務事業評価表公表(平成29年10月) ・事務事業振返りシート説明会(平成30年2月)45名出席 	企画政策課主導で振返りシートの点検会(点検会希望対象課の事務事業振返りシートについて具体的な内容の検討)を実施したことで、同シートに対する理解が深まった。 また、振返りシートを作成する直前に説明会を実施したことで、当該シートに対する考え方や記入方法等の理解が増した。

事務事業コード	0102010907020201	事務事業名	行政改革推進委員会運営事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本市が集中的に取り組む事項が達成・終了することは、効果的・効率的な行政サービスを提供できることに繋がり、また、職員が、政策体系に基づき、目的意識を持って成果志向で業務に取り組むことで、市が実施している事務事業・施策が改革・改善されることは、市の業務が行政の担うべき役割分担に基づき重点化されることに繋がるため、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	行政改革大綱等の進行管理をしていく中で、霧島市行政改革推進委員の提言等を得ることは、市民等の意見を収集できることに加え、内部だけの視点による改革を避ける面からも妥当である。また、市が実施する事務事業が、「第一次霧島市総合計画」の施策の課題解決に繋がっているかを評価することは、市が行うべき役割である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	集中改革プランの進行管理に当たり、霧島市行政改革推進委員会からの提言等を得ることは、進捗率に良い影響を与えると見込まれる。また、事務事業の説明会や点検会を行い、職員に振り返りシートの必要性を理解してもらうことで、その有効的な活用を促すことや、職員の意識向上を図ることも可能である。さらに、振り返りシートの簡素化を図ることにより成果が向上する余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	集中改革プランの進捗管理や事務事業評価の実施に当たって、外部の視点を取り入れた仕組みは本事務事業以外にはないことから、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、行政改革推進委員会を開催するために必要な報償費と旅費(費用弁償)のみで構成されているため、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	行政改革推進委員会の選定に係る事務は、その任期(現行は2年)を見直す(延伸する)ことで、複数年単位において業務時間の削減を図ることは可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	行政改革の推進を図ることは、その恩恵が市民全体に還元されることになる。また、振り返りシートにおいては、ホームページ上での公表に加え、行政庁舎情報コーナーにも配架し、広く周知できるよう努めている。なお、当該事業は、市民に負担を求める類の事務事業ではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	霧島市行政改革実施計画(霧島市集中改革プランの後継計画)の策定にあたっては、市民の代表からなる霧島市行政改革推進委員会の意見、提言を踏まえたものとする。また、同委員会において、事務事業振り返りシートに対する意見を求め、本市の行政改革の更なる向上に努める。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	霧島市行政改革推進委員会において、行政改革実施計画の進捗状況について提言等をもらい、本市の行政改革の更なる向上に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011007020201	事務事業名	霧島市産学官連携推進事業	担当部	企画部		
				担当課	企画政策課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	永山 正一郎		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	企画政策課グループ		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1511		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 28 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	02 総務費		根拠法令・条例等	まち・ひと・しごと創生法、霧島市ふるさと創生有識者会議設置要綱		
	項	01 総務管理費					
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市ふるさと創生総合戦略		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

「霧島市ふるさと創生総合戦略」に掲げる施策の促進を図るための手段として、産学官連携の推進に取り組み、魅力的でかつ誰もが暮らしやすくなるまちを築くことにより「霧島市ふるさと創生人口ビジョン」に掲げる人口の維持を実現するため、主に以下の項目を実施する事業である。

- ・霧島市ふるさと創生総合戦略の推進及び進捗管理を目的として、実施事業の効果検証等によるPDCAサイクルを確立するため、霧島市ふるさと創生有識者会議(外部有識者会議)を設置・運営する。
- ※霧島市ふるさと創生有識者会議…年2～3回の開催を目的に、女性や学生等を含む15名の委員で構成されている。
- ・総合戦略の推進に関連する産学官等の各種団体との連携調整を行うとともに、庁内外の関係者向けの講演会や研修会を開催する。
- ・産学官等の関係機関が実施する地方創生関連事業への参画

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 地方創生に関連する講演会の開催数	回	1	0	1	1	1
イ 地方創生の意識啓発に係る特別講座の開催数(鹿児島高専等)	回	2	2	2	2	2
ウ 霧島市ふるさと創生有識者会議の開催数	回	2	3	1	2	2

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 総合戦略のKPI(重要業績評価指標)	設定された指標の数	指標数	61	61	61	61	61
イ 国の交付金事業	実施した事業数	事業数	1	1	1	3	3
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 効果検証する(達成する)	進捗の割合(達成・終了/指標数)	%	16.0	30.0	16.0	30.0	40.0
イ 効果検証する(終了する)	進捗の割合(達成・終了/事業数)	%	100	100	100	100	100
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	54	66	***		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

人口急減社会に直面し、さらに行財政が厳しくなる中、産学官の連携による地域の自立が期待されている。

また、地方版総合戦略の推進に当たっては、幅広い関係者で構成する組織でその方向性や具体案について検討するほか当該戦略の効果検証については、その妥当性・客観性を担保するため、行政内部だけではなく、外部有識者などによる検証機関を設置することが求められている。

なお、平成29年市議会においては、総合戦略の進捗状況や目標達成への取組に関する一般質問がなされている。

4. 事業費の推移

単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)		
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	3,000	0	
	一般財源	千円	5,527	272	77	236	5,756
	事業費	千円	5,527	272	77	3,236	5,756

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【霧島市ふるさと創生有識者会議】</p> <p>・平成30年1月…平成28年度に実施した国の地方創生加速化交付金事業及び平成28年度末における総合戦略の取組やKPIの進捗状況等について効果検証を実施。</p> <p>【講演会・研修会】</p> <p>・ICTを活用した情報発信をテーマに、Google合同会社の観光立国推進部長で内閣官房クールジャパン地域プロデューサーでもある陳内裕樹氏による講演会を開催。また、今年度から鹿児島県の地方創生特別顧問に就任した増田寛也氏と北藤及び始良・伊佐地区管内の首長との意見交換会にあわせて、本市において行政職員向け研修会の開催を鹿児島県に要請し、開催。</p> <p>・鹿児島工業高等専門学校からの要請に応じ、電子制御科3年生、情報工学科4年生の学生に対する特別講義に講師として職員を派遣(2回)</p>	<p>・有識者会議で検証した結果は、国へ報告するとともに市のHPで公表した。また、今後の地方創生の推進、進捗管理に当たり、貴重な助言等をいただくことができた。</p> <p>・陳内氏の講演会については、庁内関係者に留まらず、観光・商工関係者や有識者会議委員にも多数出席いただき、ICTを活用した先進的で効果的な情報発信の手法等の理解を深める場を提供することができた。また、増田氏の研修会においては、地方創生の課題等を再認識することができた。</p> <p>・鹿児島工業高等専門学校で実施した特別講義では、学生に対し、人口減少による影響など、地方創生に関する意識啓発を行うことができた。</p>

事務事業コード	0102011007020201	事務事業名	霧島市産学官連携推進事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	産学官等が連携して総合戦略に掲げる施策を推進することにより行政以外の民間団体や教育機関のノウハウを活用することができる。各団体のノウハウの活用は、効果的・効率的な行政サービスの提供につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	総合戦略は市が策定したものであり、総合戦略に掲げる施策の推進のために産学官等との連携の調整や事業の進捗管理を市が行うことは当然のことである。また、事業の進捗管理や効果検証に対し、税金を投入して市民等で構成される外部有識者から助言等を得ることは、市民等の意見を集めることに加え、行政内部だけの視点による施策の推進を避ける面からも妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	平成29年度においては、有識者会議を1回しか開催することができなかった。複数回の開催により、1回あたりの会議の内容の充実が図られ、外部有識者からの助言等による成果の向上が期待できる。また、総合戦略の推進に当たっては、産学官による連携が必要不可欠なことから、各種団体との連携の幅を広げ、強化を行うことにより、総合戦略の施策の推進にも繋がることから、成果が向上する余地は十分にある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	総合戦略の推進には産学官の連携は必要不可欠であるため、この事業を休止・廃止することはできない。また、有識者会議を廃止し、総合戦略の進行管理を庁内の会議のみに委ねることは、市民等の意見を収集できる機会を失うことに加え、行政に偏った視点による判断等を招くおそれがあるため、この事業を廃止・休止することは影響が大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	有識者会議の事業費は、必要最小限の報償費と旅費(費用弁償)のみであるため削減の余地はない。また、講演会や研修会開催に伴う専門家の招聘に要する費用は、必要最小限の費用であるため削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	有識者会議の準備等、効率化を図ることによる人件費(業務時間)の削減は期待できる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事務事業は、直接市民に負担を求める事務事業ではないため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に開催した有識者会議における助言等を参考にしながら、総合戦略の推進を図るとともに、総合戦略に掲げる施策の効果検証・KPIの分析方法、庁内会議の開催手法など推進体制の確立を図る。 産学官連携の取組の一つとして、幅広い分野の市民や企業等の参加を得て、これらの参加者が多様な視点から市の地域課題等について主体的に議論し、自主的な活動を促進する取組を行う「KIRISHIMAみらい会議」を設置する。 平成31年度末で計画終期を迎える総合戦略の今後の取扱いについての検討を実施。(有識者会議、庁内会議) 						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度末で計画終期を迎える総合戦略の改訂又は次期戦略策定作業の実施 KIRISHIMAみらい会議の継続運営 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

